

# 市職員の給与などのあらまし

—登米市人事行政の運営等の公表—

市職員の給与などの状況は、市議会での予算や給与条例の審議、人事院の給与勧告などを通じて明らかにされています。今回は職員給与の実態について、広く市民皆さんに理解していただくため、そのあらましを紹介します。

【問い合わせ】総務部人事課 ☎ 0220 (22) 2145

## 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 職員の採用・退職の状況

区分	平成17年 4月1日現在	退職者数	採用者数	平成18年 4月1日現在
事務職	964	27	8	945
技術職	747	25	21	743
消防職	137	3	4	138
労務職	148	4	0	144
計	1,996	59	33	1,970

### (2) 役職別職員数（平成18年4月1日現在）

部長職	14	次長職	29	課長職	230	課長 補佐職	453
係長職	545	一般職	555	労務職	144	合計職	1,970

### (3) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）

区分	20歳 未満	20歳～ 23歳	24歳～ 27歳	28歳～ 31歳	32歳～ 35歳
職員数	6	32	146	204	180
区分	36歳～ 39歳	40歳～ 43歳	44歳～ 47歳	48歳～ 51歳	52歳～ 55歳
職員数	147	164	214	295	336
区分	56歳～ 59歳	60歳 以上	計		
職員数	243	3	1,970		

### (4) 部門別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

部門	区分	職員数	
		H17	H18
一般行政部門	議会	8	8
	総務	267	262
	税務	40	42
	民生	224	216
	衛生	94	93
	労働	0	0
	農水	111	104
	商工	10	10
	土木	77	73
	小計	831	808
特別行政部門	教育	291	290
	消防	149	149
	小計	440	439
普通会計計		1,271	1,247
公営企業等 会計部門	病院	600	598
	水道	50	49
	下水道	34	33
	その他	42	44
	小計	726	724
合計		1,997	1,971

※教育長を含む

## 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本 台帳人口 (平成17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
H17	90,633 人	39,115,796 千円	633,289 円	10,651,165 円	27.23 %

参考
平成16年度の人件費率
23.08%

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当 たりの 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B	
H17	1,246 人	4,837,104 千円	846,966 千円	2,008,835 千円	7,692,905 千円	6,174 千円

### (3) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況 (平成18年4月1日現在)

区分	一般行政職	消防職	医療職 (三)	労務職	企業職
平均給料 月額	333,481 円	314,501 円	316,050 円	281,595 円	349,512 円
平均給与 月額	355,534 円	339,787 円	325,550 円	297,794 円	374,675 円
平均年齢	43歳11月	42歳11月	45歳10月	47歳11月	47歳2月

### (4) 職員手当の状況

手当の 種類	内 容			
期末手当 ・ 勤勉手当	平成18年度支給割合			
		期末手当	勤勉手当	合計
	6月期	1.40月分	0.725月分	2.125月分
	12月期	1.60月分	0.725月分	2.325月分
退職手当	職務上の段階による加算措置……有			
退職手当	支給率	自己都合	勸奨・定年	【その他の加算措置】 定年前早期 退職特別加算措置 (2%～20%)
	勤続20年	21.00月分	27.30月分	
	勤続25年	33.75月分	42.12月分	
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	

手当の 種類	内 容
扶養手当	○配偶者13,000円 ○配偶者以外 ①2人までそれぞれ6,000円。ただし、職員に配偶者がいない場合は扶養親族のうち1人につき11,000円。職員に扶養親族でない配偶者がいる場合は、扶養親族のうち1人につき6,500円を支給。 ②①以外1人につき5,000円。 ③満16歳年度初めから満22歳年度末までの扶養親族たる子については、1人につき5,000円を加算。
通勤手当	○交通機関 6カ月定期などの最も経済的な額 ○自動車など 使用距離に応じて2,000円～24,500円を支給
住居手当	○アパートなど 家賃などに応じ27,000円を限度として支給 ○新築住宅など 5年間2,500円を支給
管理職 手当	○管理または監督の地位にある職員について、その職務の特殊性に基づき支給 給料月額×支給割合（7%～35%） ※ただし、平成18年4月1日～平成20年3月31日については20%減額
その他の 手当	上記のほかに、労働基準法の規定に基づいて支給している時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当などがあります。

### (5) 特別職等の報酬等の状況（平成17年度）

区分	給料月額等	区分	給料月額等		
給料	市長	980,000円	給料	議長	351,000円
	助役	790,000円		副議長	288,000円
	教育長	650,000円		議員	268,000円
期末 手当	市長	6月期 2.1月分	期末 手当	議長	6月期 1.6月分
	助役	12月期 2.3月分		副議長	12月期 1.7月分
	教育長	計 4.4月分		議員	計 3.3月分

※ただし、平成18年4月1日～平成20年3月31日については減額措置あり（市長10%、助役7%、教育長5%）

## 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

### (1) 職員の勤務時間

1週間の 勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
40時間	8:30	17:15	12:00～12:45

### (2) 年次有給休暇の取得状況（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

総付与 時間数 A	総使用 時間数 B	対象職員数 C	平均取得 時間数 B/C	取得率 B/A
316,061時間	141,555時間	1,988人	71時間/年	44.8%

### (3) 時間外勤務及び休日勤務等の状況 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

時間外・休日勤務 総時間数	職員一人当たりの時間外・休日勤務 平均時間数
149,695時間	90時間/年

### (4) 育児休業取得者の状況

区分	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0	33
前年度から引き続いている者	0	12

## 職員の分限及び懲戒処分状況

### (1) 分限処分の状況（平成17年度）

区分	降任	免職	休職	合計
勤務実績が良くない場合	0	0	—	0
心身の故障の場合	0	0	5	5
職に必要な適格性を欠く場合	0	0	—	0
職制、定数の改廃、予算の減少により 廃職または過員を生じた場合	0	0	—	0
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	0	0
計	0	0	5	5

### (2) 懲戒処分の状況（平成17年度）

区分	免職	停職	減給	戒告	計	訓告等
法令に違反した場合	0	0	0	0	0	1
職務上の義務に違反し、 または職務を怠った場合	0	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行があった場合	0	0	0	0	0	1

## 職員のサービスの状況

サービスの具体的内容
サービスの宣誓、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の禁止

### (1) 営利企業従事許可の状況

許可を要する範囲	件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役職員を兼ねる場合	—
自ら営利企業を営む場合	—
報酬を得て何らかの事業または事務に従事する場合	8

## 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

### (1) 研修の状況

平成17年度における職員の研修は、「登米市人材育成方針」に基づき実施しています。

区分	内容	受講者数	備考
職場研修	4講座開催	586	CS接遇研修、メンタルヘルス研修、地方自治体運営ほか
職場外 研修	宮城県市町村 職員研修所	239	階層別研修、実務研修、ステップアップ研修、教養研修
派遣研修	宮城県市町村 振興協会	1	海外派遣研修

### (2) 勤務成績の評定の状況

平成17年度については未実施となっています。

## 職員の福祉及び利益の保護の状況

### (1) 健康管理に関する状況

区分	対象者	受診者
定期健康診断	全職員（人間ドッグ受診者除く）	705
人間ドッグ	35歳以上の希望者	545
胃がん検診	35歳以上の希望者	125
子宮がん検診	30歳以上の希望者	158
乳がん検診	30歳以上の希望者	164